

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		生ごみ処理容器購入補助事業		部課コード	1805	予算事業科目	010401030434	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	環境部		部局長名(2次評価者)	水口 俊智		個別事務	全部	010401030434	-	
	担当部署	環境政策課		所属長名(1次評価者)	戸梶 篤			-			
	電話番号	088-823-9209		E-mail	kc-180500@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	市民・事業者・行政が一体となって、協働・参加による環境保全活動に取り組み、地球環境に貢献する循環型社会システムの確立をめざします。						
款	04 衛生費	政策	02 地球環境に貢献する循環型社会の構築								
項	01 保健衛生費	施策	03 廃棄物の減量・リサイクルの推進								
目	03 環境対策費	区分	01 ごみの減量・再利用等								

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市生ごみ処理容器購入補助金交付要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	生ごみ処理容器の購入者に対して予算の範囲内で容器の購入費用の一部を補助する		
意図	どのような状態にしていけるのか	家庭系生ごみの堆肥化による減量の推進		
手段	事業実施体制等	事業開始年度	平成8年度	
		事業終了年度		
活動内容	どのような事業活動を行うのか	生ごみの堆肥化の推進及び制度の周知の他、補助金を交付した容器の購入者に、使用状況の確認をするなど。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	交付件数に対する使用状況の割合	補助金を交付した件数に対して、容器を使用している件数の割合	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	交付件数に対する使用状況の割合	100	100	100	100		
		目標						
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	61	65	105	100		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	61	65	105		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	375	375	375			
		正規職員 (千円)	375	375	375			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.05	0.05	0.05			
			正規職員 (人)	0.05	0.05	0.05		
		その他 (人)						
	総コスト = ① + ② (千円)		436	440	480			
市民1人当たりコスト (円)		1	1	1	総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	ごみ減量につながる堆肥化事業は市民意識の向上に大きく貢献している。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0	生ごみの堆肥化により、ごみの減量を図る。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B			
	B (3) 概ね妥当である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	決して効率が良いものではないが、住民意識の向上には十分効果が上がっている。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
	B (3) 概ね効率的にできている				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	B	3.0	容器によっては、土地の必要なものもあり、全ての市民が補助を受けることができる制度とはいえない。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	B			
	B (3) 概ね適正な負担割合である				
	C (1) 検討の余地がある				
	D (0) 検討すべきである				
総合点	16.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 25 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価の通りであり、家庭ごみの有料化実施にあつてはごみの減量に寄与する一手法であり、更なる重要性が求められる事業である。また、制度の内容についての検討を議会や市民に求められている。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--